

浦河町人口ビジョン

令和2年改訂版

北海道浦河町

目 次

<u>I</u>	人口の現状分析	1
1	人口動向分析	1
	(1) 時系列による人口動向分析	1
	① 年齢3区分別人口の推移と将来推計	
	② 自然増減（出生・死亡）の推移	
	③ 社会増減（転入・転出）の推移	
	④ 年齢階級別の人口移動の状況	
	⑤ 地域別の人口移動の状況	
	(2) 年齢階級別の人口移動分析	
	性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	5
<u>II</u>	人口の将来展望	6
1	目指すべき将来の方向	6
	(1) 現状の課題と整理	6
	①浦河町の現状	
	②自然減と社会減の現状	
	③人口減少が地域へ与える影響	
	(2) 取り組みの基本方針	6～7
	(3) 目指す姿とその実現に向けた取り組み	7～8
	①地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保	
	②結婚、出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり	
	③将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保	
2	人口の将来展望	8
	(1) 町の人口の独自推計と長期的な見通し	8～9
	(2) 町の高齢化率の独自推計と長期的な見通し	10

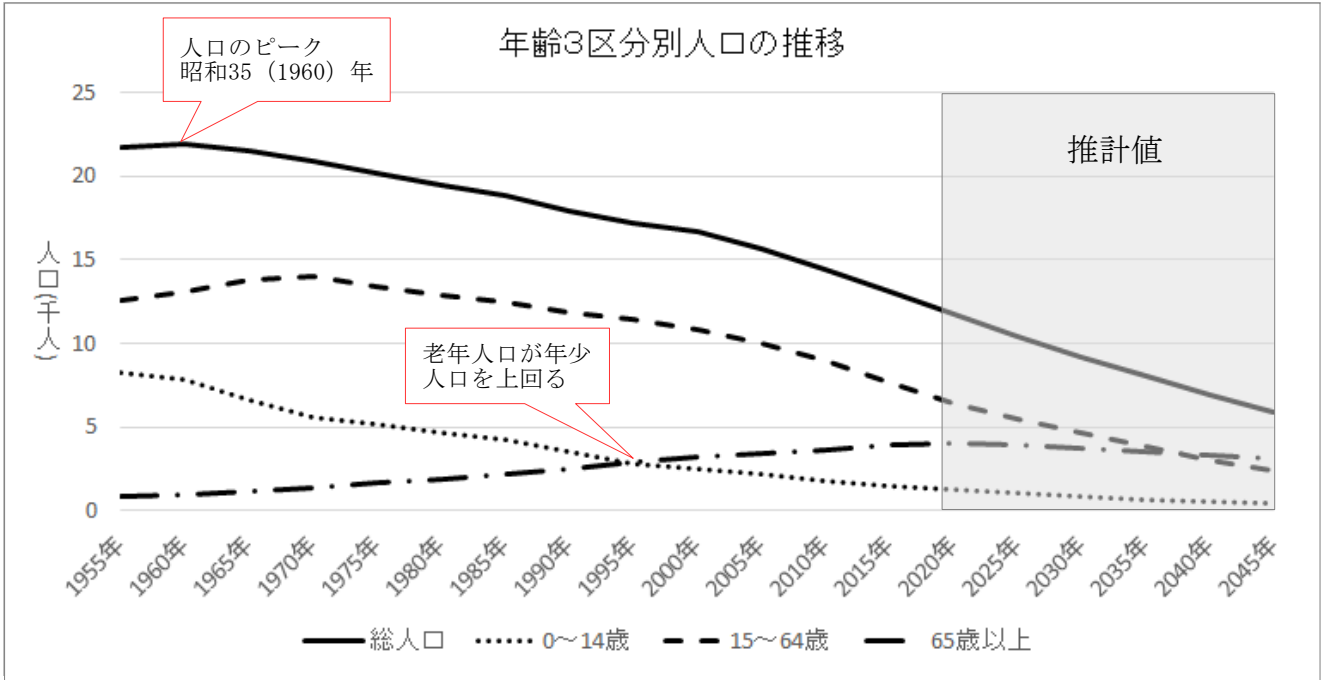
I 人口の現状分析

1 人口動向分析

総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものか等を分析します。

(1) 時系列による人口動向分析

① 年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：2015年まで 国勢調査
 2020年～2045年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(単位：人)

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)
総人口	14,389	13,075	11,719	10,422	9,193	8,019	6,912	5,879
0～14歳 (年少人口)	1,794	1,509	1,251	1,042	839	673	544	440
15～64歳 (生産年齢人口)	8,979	7,671	6,432	5,452	4,614	3,831	3,029	2,361
65歳以上 (老年人口)	3,616	3,895	4,036	3,928	3,740	3,515	3,339	3,078

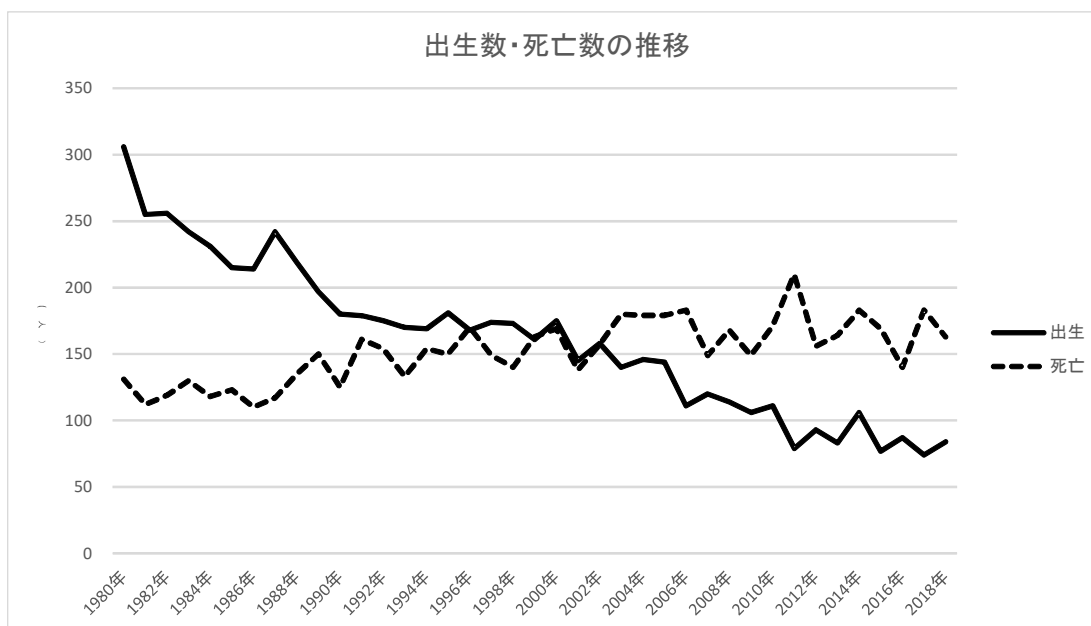
浦河町では、戦後、1960（昭和35）年に最も多い21,915人に達して以降、現在まで、人口減少が続いています。

年齢3区分別の人口については、1970年まで生産年齢人口（15～64歳）の増加が続き、1970年代後半から減少に転じています。

年少人口（15歳未満）は、1950年代まで増加を続けた後減少に転じ、1990年代後半には、老年人口を下回りました。

老年人口（65歳以上）は、平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けています。

② 自然増減（出生・死亡）の推移

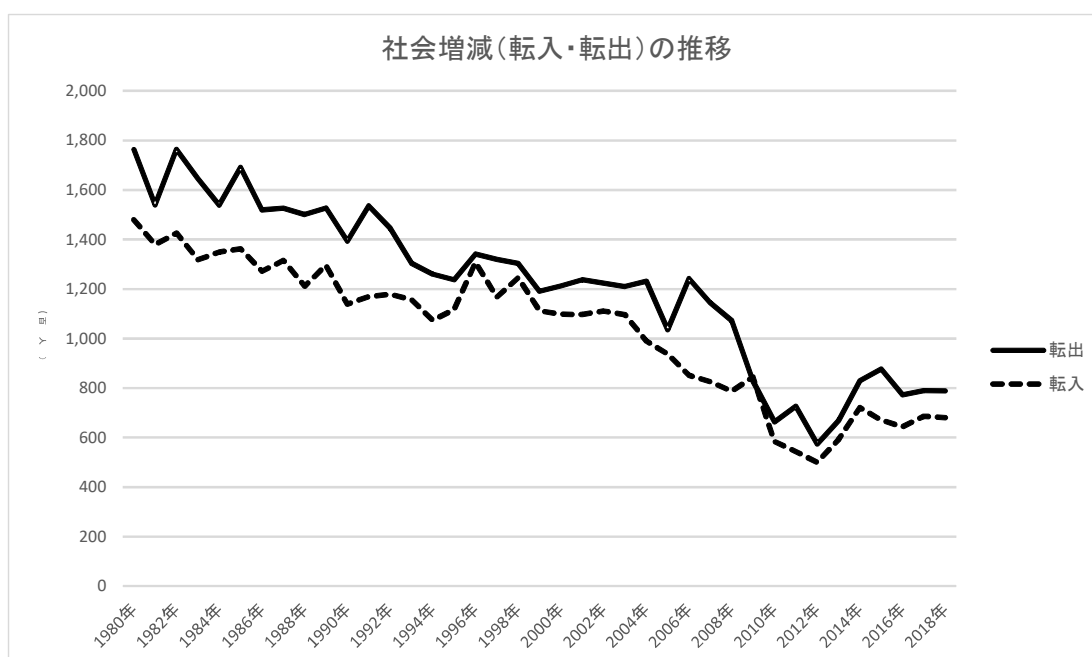


(出典：住民基本台帳)

自然増減については、出生率の低下や母親世代の人口減少により出生数が減少傾向にある中、1996（平成8）年に死亡数が出生数を初めて上回り「自然減」に転じました。その後、一進一退を繰り返していましたが、2003（平成15）年以降は、一貫して「自然減」に転じているところです。

近年では一進一退を繰り返しておりますが、若干、出生数が上向きになっている傾向です。

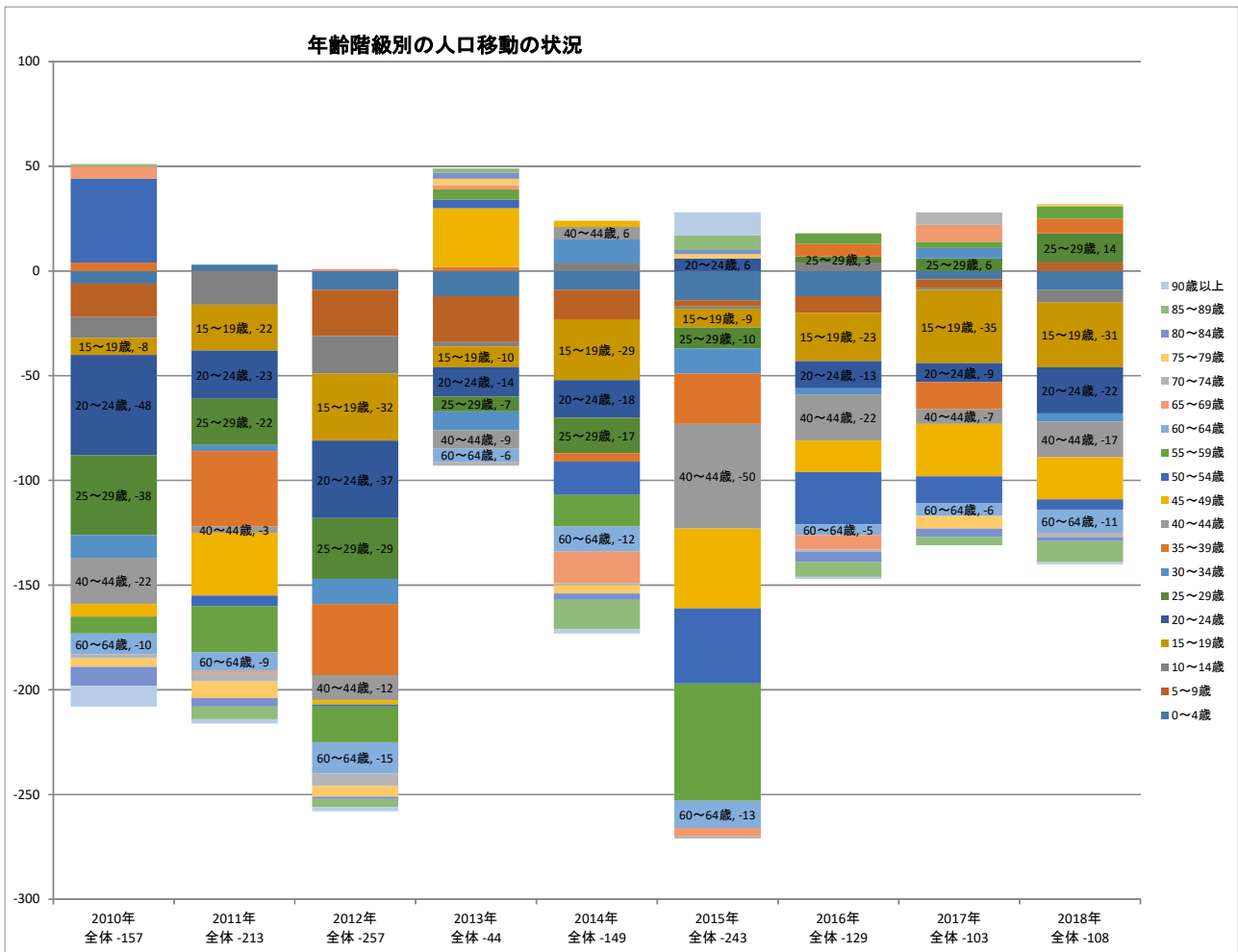
③ 社会増減（転入・転出）の推移



(出典：住民基本台帳)

社会増減については、一貫して転出超過（＝「社会減」）の状況が続いています。しかし、一進一退ではありますが転入者が増えている傾向が見られます。

④ 年齢階級別の人口移動の状況



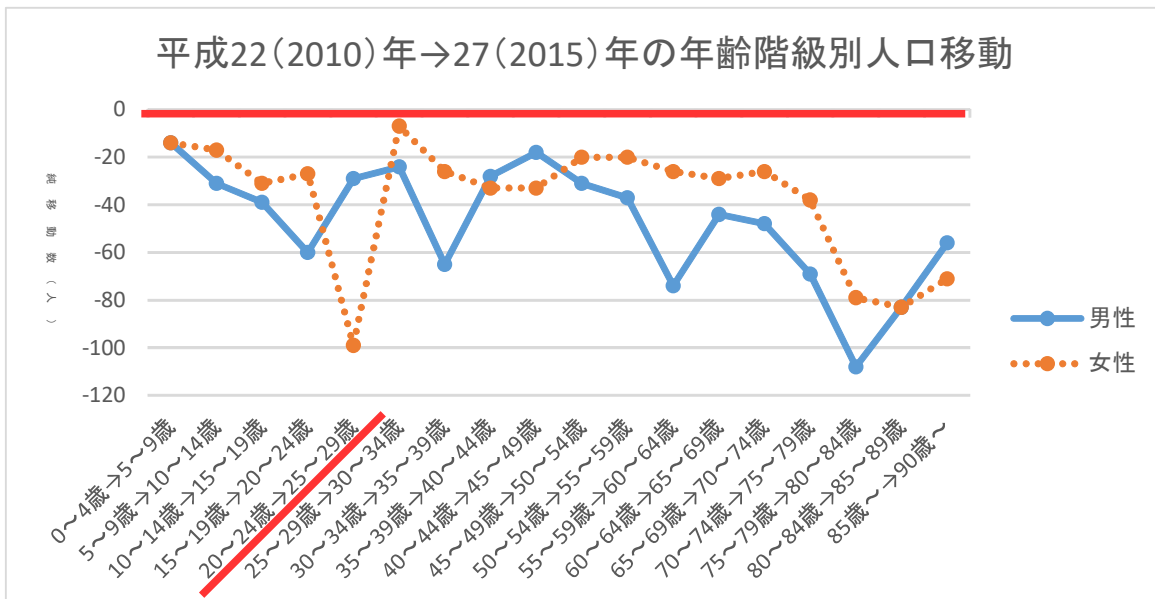
(出典：住民基本台帳)

年齢階級別の人口移動の状況をみると、2015（平成27）年までは、ほぼ全ての世代で転出超過傾向にありましたが、男性にだけ限定して言えば2016（平成28）年には、25～29歳までの間で若干ではありますが、転入超過になっております。この傾向は後年にも続いており、この要因は外国人労働者転入によるものが主な要因だと考えられます。ただし、女性については、やはり全ての世代で転出超過の傾向が見られます。

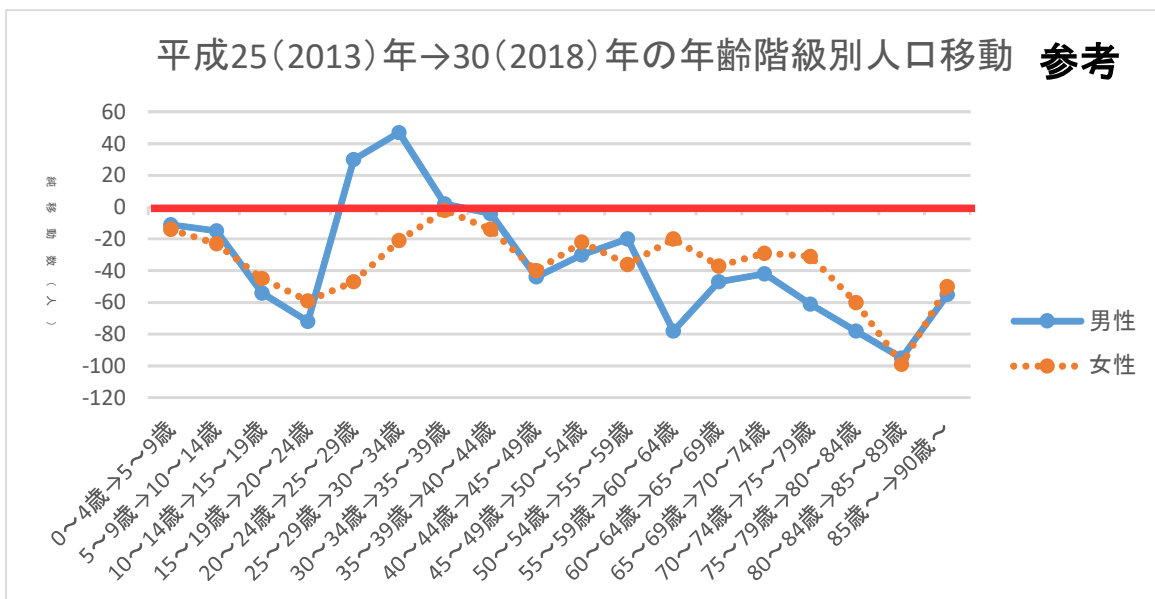
また、15～19歳の転出する者が引き続き多い傾向であり、就職や大学等への進学のため、札幌を中心とした町外に転出することが主な要因であると考えられます。

(2) 年齢階級別の人口移動分析

性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況



(出典：国勢調査及び住民基本台帳)



(出典：国勢調査及び住民基本台帳)

年齢階級別人口移動分析は、2020(R2)年のデータが無いいため、単純な比較とはならず、また外国人労働者の転入者が20代後半から30代前半に集中していることからこの年代の男性が突出しています。

前回と比較して全体的には、減少傾向は変わらず、10代後半から20代前半の世代は進学及び就職により町外へ移動することが要因となって社会減となっていると考えられます。

Ⅱ 人口の将来展望

人口の現状分析と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

①浦河町の現状

当町は、自然減と社会減によって、1960（昭和35）年から人口減少が続いており、2015（平成27）年の人口は、ピーク時より約8,800人少ない13,075人となっています。

人口減少は3つのプロセスを経て進行し、第1段階が老年人口は増加するが、生産年齢・年少人口は減少する時期、第2段階が老年人口は維持から微減へ転じ、生産年齢・年少人口の減少が続く時期、第3段階は、老年人口が減少し、生産年齢・年少人口の減少がさらに加速する時期となります。

当町は、現在は第1段階の後半であり、2020（令和2）年頃からは第2段階へ入っていくものと推計されています。

②自然減と社会減の現状

人口の推移に影響を与える要因として、出生・死亡による自然増減と転出と転入による社会増減があります。

本町の自然増減は、2003（平成15）年から一貫して死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、その差は年々大きくなっています。

しかしながら、近年は若干、出生数が上向きになる傾向ではあります。

社会増減は、1965（昭和40）年以前から転出超過（人口流出）が続いており、転出者と転入者の差はなかなか縮まらないですが、近年はその差を100人前後でキープしているところです。

また、若年層については転出超過（人口流出）が著しく、主な転出（流出）先は札幌市を中心とした石狩管内となっています。

③人口減少が地域へ与える影響

国立社会保障人口問題研究所（社人研）の将来人口推計では、2015年と2045（令和27）年との比較で44.9%（▲7,196人）の減少とされており、20歳から39歳の人口は26.2%（▲1,840人）となっており、人口減少の進行に若い世代、子育て世代の流出が加わることで、さらに人口減少が加速することが見込まれます。

このことにより、就業者数の著しい現象による生産・消費の減少や、高齢者人口比率の上昇による医療費・介護費負担の増大などにより、町民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

(2) 取り組みの基本方針

現状と課題を踏まえて、人口減少に歯止めをかけるためには町民のみなさんと一体となつて的確かつ実効性のある施策を展開する必要があります、次の2つの基本方針を共有して取り組むことが重要になると考えます。

基本方針1 人口減少問題に関する基本的状況を正確かつ冷静に認識し共有する。

人口減少問題については、将来分析を踏まえずに希望的な将来人口の見通しで対応することは危険であり、まちづくりの方向性を見誤ります。

現在の状況や情報を正確かつ冷静に認識し、町民をはじめ、企業、各種団体等が基本認識を共有し、それぞれが役割を發揮しながら、人口減少対策に一体的に取り組むことが欠かせません。

基本方針2 これまでの取り組みを見直し、長期的展望に立った対策を総合的に構築する。

人口減少対策は現状の人口構造を変えて行くことであることから、施策の効果が現れるまでには長い期間が必要となります。

このため、即効性のみで捉われることなく、長期的展望に立った対策の展開が必要であり、各分野・産業における対策を単独で考えるのではなく、各分野・産業間の連動や連携といった横のつながりを取ることで、事業効果を上げる施策を構築することが重要です。

また、各分野や多くの課題を網羅する形で施策を総花的に実施するのではなく、人口減少対策として最も有効と判断する分野・課題に対して施策を集中させる必要があると考えます。

(3) 目指す姿とその実現に向けた取り組み

人口減少の流れを食い止めるための基本的な方策は、若い世代が町に魅力を感じ、この町に住み続けたい、住みたいと思えるように、町の魅力と可能性を伸ばし、本町での生活を選択できるような雇用や生活環境、子育て環境をつくることだと考えます。

このため、以下の3つの取り組みを一体的に進め、「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現を目指します。

①地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保

本町の人口減少の大きな要因は若い世代の流出にあり、このままでは流出は止まらず、将来のまちづくりに大きな支障がでることは明らかです。

このため、豊かな自然を背景とした農林水産業のまちとして保有する資源や特性を最大限に活かすとともに、第一次産業の更なる振興によって関連産業の発展も併せて促すことにより、地元での仕事・雇用の創出に取り組むことが重要であると考えます。

②結婚、出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり

多様な生活スタイルと考え方があることから、画一的に結婚・出産を促すものではありませんが、結婚・出産による人口の自然増はまちづくりにとって大切な要素となります。

このまちに住み続け、結婚をして子どもを産み育てたいという希望をかなえるために必要な環境整備と支援が必要となりますが、本年度実施した浦河町地方創生総合戦略策定のための住民アンケートによると、未婚の18歳から49歳の世代の男性の約6割、女性の約5割強が結婚したい希望を持っていますが、一方で未婚・既婚者を含めても出産計画ありは約3割強に留まっているという現状があります。

こうした状況を踏まえ、行政だけでなく、企業と地域や家庭の理解と協力による効果的な取り組みを進めていくことが重要であると考えます。

③将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保

住み続けたいと思えるまちであるためには、若い世代はもちろんのこと、高齢者の方々も将来にわたって安心して暮らしていける環境づくりが欠かせません。

そのため、必要な生活基盤の維持や整備と、町民が心身ともに健やかに暮らせる環境や町民自らが主体となってまちづくりに取り組むことができる環境をつくることが重要であると考えます。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョンで設定されている合計特殊出生率、2020（令和2）年に1.6程度、2030（令和12）年に1.8程度、2040（令和22）年に2.07（人口置換水準）という仮定値と、北海道人口ビジョンにおける合計特殊出生率の将来推計等を勘案し、本町の目指すべき将来の方向性を踏まえて次の考え方により浦河町の将来人口推計を展望します。

①合計特殊出生率

本町と全国、北海道の合計特殊出生率を比較すると、2010年以降の平均で全国より0.1ポイント程度低く、北海道より0.1ポイント程度高くなっています。

今後、産業振興等の施策展開による若い世代の雇用・定住と子育て支援策をさらに進めていくことから、2013（平成25）年現在の1.33から、2020年に1.40程度、2040年に1.90程度、2045（令和27）年に2.00程度まで上昇させることを目指します。

②純移動率

本町の人口減少の大きな要因は、生産年齢人口の転出超過（人口流出）となっていることから、転出者の抑制と転出者が町に戻ってくることができるよう、仕事や雇用の場づくりを進めなければ人口減少に歯止めをかけることはできません。

このため、基幹産業である第一次産業の振興を図り、それによって関連産業の発展にも波及効果をもたらすことで、町内に仕事・雇用を作りだして行きます。

併せて、安心して結婚し子どもを産み育てていける環境整備を進めることで、転出者の抑制とUターンをはじめとする町内への就職・起業、新規就農・新規就漁等による転出超過（人口流出）の抑制を目指します。

また、従来から取り組んでいる移住施策をさらに進め、社人研で推計されている転出超過（人口流出）の状況を、2030（令和12）年で10%縮小することを目指します。

（1）町の人口の独自推計と長期的な見直し

社人研の推計では、当町の人口は2020年で11,719人が、2030年で9,193人、2045年で5,879人にまで減少すると推計されています。

しかし、町の独自推計では、町の施策による効果が現れ、合計特殊出生率と純移動率が目標とする設定数値に改善されることで、2030年で10,269人、2045年で8,117人と、社人研推計と比較して、2030年で1,076人、2045年で2,238人の施策効果を見込みます。

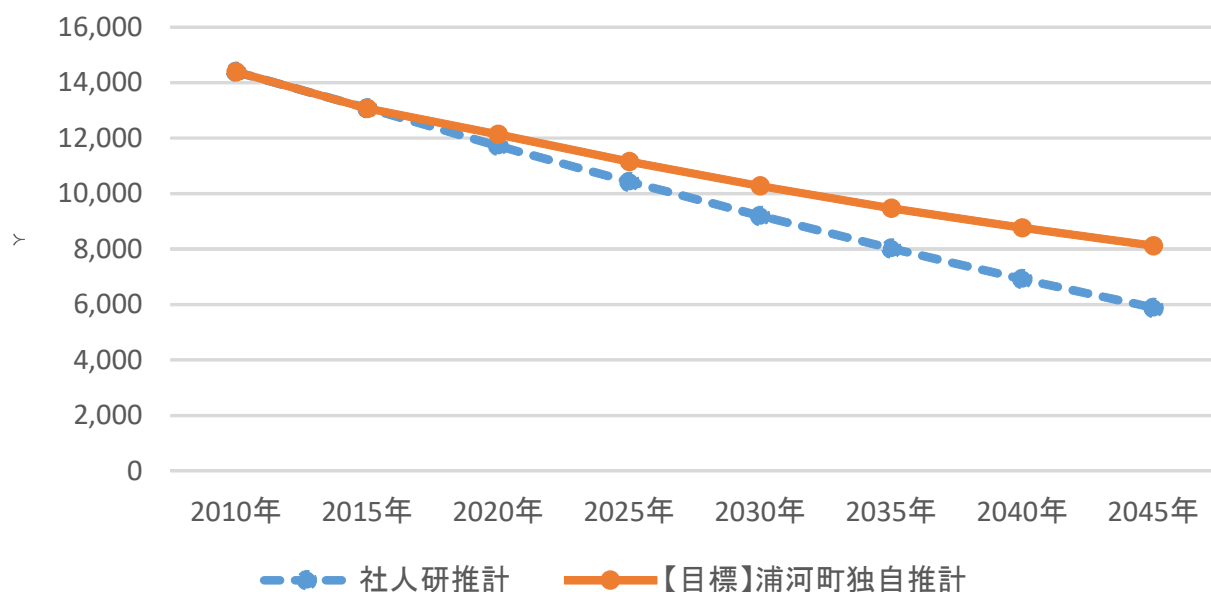
〈社人研準拠推計〉

2030年	9,193人
2045年	5,879人

〈浦河町の目標値〉

2030年	10,269人
2045年	8,117人

人口の独自推計と長期的な見通し



(単位: 人)

		2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)
社人研 標準 推計	総計	14,389	13,075	11,719	10,422	9,193	8,019	6,912	5,879
	年少人口 (0~14歳)	1,794 12.5%	1,509 11.5%	1,251 10.7%	1,042 10.0%	839 9.1%	673 8.4%	544 7.9%	440 7.5%
	生産年齢人口 (15~64歳)	8,979 62.4%	7,671 58.7%	6,432 54.9%	5,452 52.3%	4,614 50.2%	3,831 47.8%	3,029 43.8%	2,361 40.2%
	老年人口 (65歳以上)	3,616 25.1%	3,895 29.8%	4,036 34.4%	3,928 37.7%	3,740 40.7%	3,515 43.8%	3,339 48.3%	3,078 52.4%
	浦河町の 目標値	14,389	13,075	12,140	11,154	10,269	9,474	8,760	8,117
	年少人口 (0~14歳)	1,794 12.5%	1,509 11.5%	1,278 10.5%	1,082 9.7%	916 8.9%	775 8.2%	656 7.5%	555 6.8%
生産年齢人口 (15~64歳)	8,979 62.4%	7,671 58.7%	6,894 56.8%	6,198 55.6%	5,571 54.3%	5,007 52.8%	4,500 51.4%	4,044 49.8%	
老年人口 (65歳以上)	3,616 25.1%	3,895 29.8%	3,968 32.7%	3,874 34.7%	3,782 36.8%	3,692 39.0%	3,604 41.1%	3,518 43.3%	

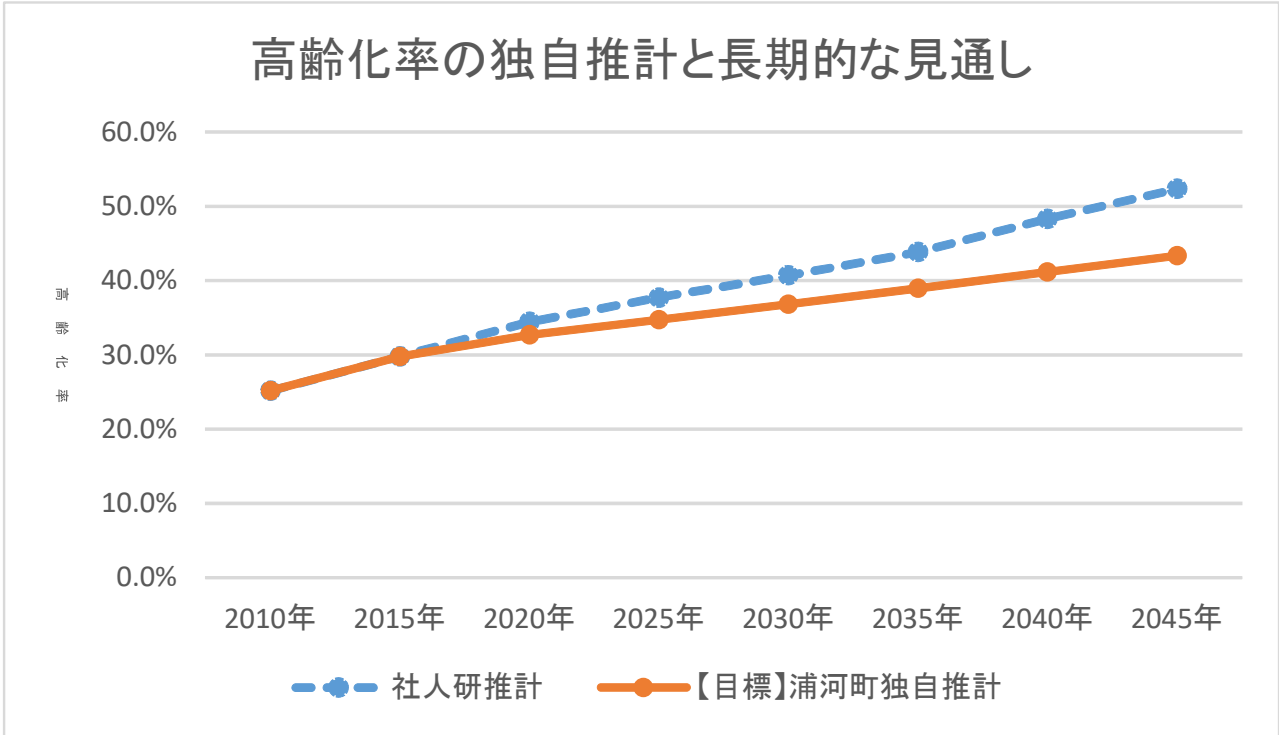
出典: 2010年~2015年 国勢調査

2020年~2045年 浦河町企画課地方創生推進室で独自に推計

(2) 町の高齢化率の独自推計と長期的な見通し

社人研の推計では、本町の高齢化率（総人口占める65歳以上人口比率）は2010年で25.1%、2030年で40.7%、2045年で52.4%にまで上昇すると推計されています。

しかし、町の独自推計では、町の施策による効果が現れ、合計特殊出生率と純移動率が目標とする設定数値に改善されることで、2030年で36.8%、2045年で43.3%と、社人研推計と比較して、2030年で3.9ポイント、2045年で9.1ポイントの施策効果を見込んでいます。



出典：2010年～2015年 国勢調査
2020年～2045年 浦河町企画課地方創生推進室で独自に推計

浦河町人口ビジョン

令和2年3月

北海道浦河町企画課地方創生推進室

〒057-8511 北海道浦河郡浦河町築地1丁目3番1号

電話：0146-26-9012 FAX：0146-22-1240

E-mail：kikaku@town.urakawa.hokkaido.jp

<http://www.town.urakawa.hokkaido.jp/>